

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
1	北海道	北海道檜山郡上ノ国町	北海道檜山郡上ノ国町の全域	上ノ国町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化及び交流人口拡大事業	本町の人口減少は著しく、昭和35年のピーク時に14,674いた人口が現在では5,000人を下回るなど、深刻な問題となっている。このため、地域の産業を活性化させるため、既存の組織を地域商社化し、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大の展開、交流人口増加のための着地型旅行商品の開発、移住定住の促進業務を一体的に進め、本町の情報の発信・収集の拠点形成を図り、産業全体の底上げによる地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
2	北海道	北海道上川郡東神楽町	北海道上川郡東神楽町の区域の一部(東聖ひじり野地区)	東聖ひじり野地区コミュニティ拠点施設整備事業計画	地区公民館であるふれあい交流館の増築及び改修により、地域住民の活動拠点や子供たちの学習の場となる寺子屋の整備のほか、地産地消の促進や交流イベントを開催するにぎわい交流広場を設けることで「人と人」、「人と地域」を繋ぐ地域住民の主体的な活動の場の創出と、行政サービスの拡充と簡易郵便局の誘致や地域公共交通拠点となるバス待合所を整備することにより、利便性の高い生活基盤を確立するための複合施設として交流拠点となる「まちな駅」を整備し、多世代にわたり住みつけられる地域づくりを構築する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
3	北海道	北海道上川郡美瑛町	北海道上川郡美瑛町の全域	地域資源を活用したまちな魅力向上による地方創生推進計画	大地に育まれた火山と共生する美しい丘のまちなといった「ジオパーク」の推進や、地域学である美瑛学の充実、交流人口の拡大による地域の活性化に向け、地域資源が集まる白金地区の整備を実施する。これによりスポーツ型観光から滞在型観光へと転換を図り、満足のできる観光地域づくりを進める。 また、美瑛ファンを移住定住につなげる施策として、空き家バンクの運営等の空き家対策を進め、廃校となった学校の教員住宅を定住促進住宅として整備するなど、移住希望者への環境整備や移住後の子育てに適した環境づくりに取り組む。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
4	北海道	北海道天塩郡天塩町	北海道天塩郡天塩町の全域	天塩国眠れる食資源活用プロジェクト	地元「産官学金労官」が一丸となり「天塩国協議会」を組織し、地域商社設立を目指しながら、眠れる食資源から、新たに高コンテンツの製品を開発する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
5	岩手県	岩手県	岩手県の全域	三陸総合振興推進プロジェクト	岩手県においては、三陸ジオパークの認定、JR山田線(宮古～釜石間)の再開やラグビーワールドカップ2019の開催が予定され、三陸地域に誘客を図る好機を迎えている。こうした機会を的確にとらえ、三陸地域が連携して一体的に行う観光・産業振興や人材育成の取組等を通じ、三陸の現在の姿と未来像を国内外に発信し、交流人口の拡大等による地域全体の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
6	岩手県	岩手県	岩手県の全域	いわての農林水産物ブランド化拠点整備計画	消費者ニーズ等に対応した、高品質な農林水産物の生産が拡大し、全国トップレベルのブランド産地を形成することにより、高い所得を安定的に確保できる経営基盤を構築し、持続可能な農林水産業を確立する。 特に米について、県産米の食味向上、生産コストの低減などに取り組むとともに、県オリジナル新品種について、計画的な作付拡大等によりブランド化を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
7	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	岩手県紫波郡矢巾町の全域	ウェルネスタウンプロジェクト	県内最大規模の医科大学附属病院が平成31年に町内へ移転予定であることから、健康・医療分野の強みを活かし、地域に新規起業者の育成やヘルスケア産業の集積を推進する。それによって将来は町全体が健康関連産業で栄え、かつ住民も健康で安心して暮らせる医療と健康のまち「ウェルネスタウン」としてのブランドを全国に向け確立し、全国からヘルスケア関連の企業や顧客、健康志向の移住希望者などを呼び込むことにより、雇用の拡大を図りつつ、人口減少に歯止めをかけることを目指す。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
8	宮城県	大崎市	大崎市の全域	大崎の宝しごとづくり事業	農林業・商業・工業・観光の各産業がバランスよく配置され、ササニシキ、ひとめぼれといったブランド米、伝統工芸、良質な温泉、鉄道や道路網による良好なアクセスといった多様な資源を持つ大崎市の強みを活かし、地域資源の魅力の磨き上げと販売力の強化による売値の向上を図る。大崎の産業の未来を担う地域に根ざした人材育成、産学官金のネットワークによる事業者支援の取組の強化を図るだけでなく、インターンシップモデルの確立と企業の魅力を伝えるIT人材の育成を行い、大崎市におけるしごとづくりを実施していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
9	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町	宮城県刈田郡七ヶ宿町の全域	住みたいを加速させる賑わい創出プロジェクト	町の中心集落に、買い物機能、飲食機能、子育て・交流機能を備えたミニスーパーを核とした賑わい拠点施設を整備する。ミニスーパーは、生活利便性を直接的に向上させて住民の生活基盤の安定化を図り、飲食、子育て・交流機能を備えた多目的交流施設を整備することで、エリア全体に多機能な価値を生み出して施設利用率を高め、住民が集いやすくなる拠点とする。また、管理主体となるまちづくり株式会社は、施設等を活用したイベント等を企画開催することで、ソフト面の充実を図り、活力と賑わいを創出して住みたい人の増加を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
10	宮城県	宮城県牡鹿郡女川町	宮城県牡鹿郡女川町の全域	日常の「健康」を拡大し、町がにぎわうきっかけを生み出すプロジェクト(女川町健康プロジェクト)	「人口減少下においてもにぎわいと活力を維持し続けられる町」を目指し、「活動人口」を増大させる取組みづくりを官民一体となり生み出していくことを目的とする。地域課題の「健康」を切り口として、子どもから大人まで全町民に対する健康マインドの醸成事業、環境整備事業、健康経営に取り組む事業所の拡大などの雇用環境整備など「女川町健康プロジェクト」を実施、事業の継続性と拡大を図るためSIBの導入検討や事務局法人化の検討・設立を目指し10年後には地域全体が活気にあふれ進化し続けている女川町を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
11	秋田県	秋田県山本郡藤里町	秋田県山本郡藤里町の全域	藤里町総合戦略実践計画	首都圏等のローカルに興味があり起業意欲のある人材をターゲットに、ローカルプロジェクトスクールを開設し、この町で可能な仕事をつくるための人材を育成・支援して藤里版ビジネスモデルをつくることと、高齢者、障害者、主婦、小さい子どもを持つ子育て世代の方、若者などの自分のライフスタイルに合わせて「できる形」での仕事を提供する「プラチナバンク制度」を活用した福祉的立場からの地域資源を活用した仕事づくりと若者支援を一体的に行い、生涯現役を実現できる場の創出と若者の移住定住の推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
12	山形県	山形県及び寒河江市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町並びに西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町	寒河江市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町並びに西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町の全域	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト	観光インフラ等であるフルーツラインJR左沢線を活用し、「雪」などの地域資源を活用した観光マーケティング(CS調査やイベント等)、空き店舗の活用支援や創業セミナー開催を通じた観光に資する駅マエ創業支援、観光客の足を支える公共交通網の整備や公共交通の核となる駅マエの活性化を実施することで、地域外からの新しい「ひと」の流れを広域観光において創り、その入口となり公共交通の核となる駅の周辺について創業支援を通じて活性化させ、その活性化を地域内各地に波及させるものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
13	福島県	福島市	福島市の全域	公共交通と自転車による快適なまちづくり推進事業	合併等による市街地の拡散や、原子力災害による放射線の健康への影響に対する不安による「観光客の減少」、「市民の運動能力低下」、モータリゼーション進展による「環境問題」を一体的に解決するため、点在する観光資源や郊外の居住地を結びネットワークの形成や公共交通等の利用によるコンパクトかつ快適なまちづくり事業を展開し、「公共交通・自転車」でまわられるエコでヘルシーなまちづくりを目指す取組みをおこなうものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
14	福島県	福島県東白川郡棚倉町	福島県東白川郡棚倉町の全域	地域資源を活かした観光による棚倉再興計画	八槻都々別神社に隣接する町有地に「奥州一宮 八槻歴史の駅」を整備し、「町内の特産品」等の魅力を生産者等の自らの手により発信する。 また、八槻都々別神社に近接する福島県指定の重要文化財である「八槻家住宅」を歴史的意匠を保持しつつ改修し、カフェ、レストランで休憩や食事しながら歴史的な文化財やアート作品の展示や音楽イベントを楽しむことのできる施設を整備し、文化財を観光資源として活用する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
15	福島県	福島県相馬郡新地町	福島県相馬郡新地町の全域	フットサル場利用促進事業	フットサル施設を整備することで、子供らの健康増進と近隣市町村の若者の出会い・交流を深める。また、定期的に大会を開催することで交流人口の増加を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
16	茨城県	茨城県	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	いばらき地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新增設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
17	茨城県	守谷市	守谷市の全域	「ママが活躍するまち」プロジェクト(テスト運営・テストマーケティング・起業家連携事業)	加速化交付金事業として決定いただいた「ママが活躍するまち」プロジェクト(才能豊かなママたちが創業を目指すプロジェクト)を深化させるもの。具体的には、事業推進主体として設置したプロジェクトチームにおいて、創業の1つとしてママたちがママたちのために営業する「ママカフェ」を運営することとなり、この「ママカフェ」について、「どのような価格がターゲットの希望価格か」、「どのような商品が良いか」ということを検証するためのテスト運営及びテストマーケティングを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
18	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	河岸のまちさかい復興プロジェクト～DMO観光拠点としての「道の駅さかい」リノベーション事業～	本町は、観光産業の活性化による交流人口の拡大、地元経済の活性化を図るべく、平成28年9月に「株式会社さかいまちづくり公社」を設立し、「道の駅さかい」をその拠点としていく方針である。今後道の駅さかいをDMOの拠点、ひいては交流人口拡大の場として確立するため、茨城県内でも第一位の取扱高である「ふるさと納税」で取り扱う地元の産品等を飲食可能な体験型の施設、いわば「ふるさと納税リアル店舗」を、当町のランドマークとするべく、隈研吉設計事務所の設計のもと、既存施設と隣接させ整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
19	栃木県	佐野市	佐野市の全域	地域の「芽」をパパの「目」で育てる「佐野パパプロジェクト」	平成26年、佐野市への観光入込客数は約862万人、栃木県内第4位となっているが、近年は頭打ち状態である。今後、首都圏に近いといった優位性を生かし、滞在時間、観光消費高の増加、観光の質の向上を図る必要がある。そこで、誰よりも地元(佐野市)を知り尽くし、地元を愛しているパパたちが主体となって新たな地域産品の発掘、育成プランを考え、「佐野らーめん」に続く佐野市を代表する商品を開発・販売することで、佐野市の認知度向上や観光誘客を図るとともに、地域経済の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
20	栃木県	下野市	下野市の全域	グリムの館「お菓子の家」施設整備事業	グリム童話の世界観をテーマにした「グリムの館」前の広場にヘンゼルとグレーテルの「お菓子の家」をコンセプトにした売店を別棟で増築し、加工所の機能を持った売店等の商業施設とする。1階の売店跡の空いたスペースに図書コーナーを移動し、2階の図書コーナー跡の空いたスペースをミーティング室(小会議室兼控室)に改修して多目的に利用できる貸室に模様替える。利用者の利便性を向上させるとともに、施設の収益性を高め地域への経済効果と地方創生に資する人材の育成を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
21	栃木県	栃木県芳賀郡茂木町	栃木県芳賀郡茂木町の全域	地域資源活用自立経済基盤創造戦略～持続可能なまちづくりと雇用定住の促進～	6K(雇用、環境、健康、教育、子育て、観光)1T(定住)を戦略テーマとし、自立できる経済基盤を創造することにより持続可能なまちづくりの実現を掲げた。 本計画においては、本町の地方創生の拠点となる「道の駅もてぎ」を中心に観光促進に向けた地元特産品の開発・販売を進めるとともに、将来を見据えた就農者育成場や農産物の生産拠点整備等を行い、6次産業化を推進する。さらに、地域内の経済を循環させるべく町内農商工業者と連携し、最重要課題である「雇用」の場の確保、「定住」促進に努めていく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
22	埼玉県	さいたま市	さいたま市の全域	東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化計画	本市が大宮駅を中心とした東日本全体のビジネス、観光等の交流人口の対流拠点を創出することによって、人・モノの交流による新たなビジネスの創出、東日本の隠れた逸品の掘り起しを始めとする地域の稼ぐ力の創出、東日本各都市の情報発信と浸透、東日本全体への旅行者の増加を図り、本市を含む東日本全体の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
23	埼玉県	埼玉県北足立郡伊奈町	埼玉県北足立郡伊奈町の全域	い〜な「夢のある街づくりプロジェクト」～潜在資源を磨き上げ人の集うまちをめざして～	本町の人口は増加を続けておりますが、近年では、自然増・社会増ともに縮小傾向にあります。特に20～30歳の女性の東京圏への転出超過が進んでおり、まちの更なる賑わい及び活性化のため、人口の社会増を図るとともに、町外への転出を抑制する必要があることから、地域資源を最大限活用することにより、人を惹きつけるまちづくりを目指します。観光交流の拡大やにぎわいの場づくりに取り組むなど、町内への安定した「ひと」の流れを創出し、子育てしながら安心して働き続けられる環境をつくることで、定住を後押しします。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
24	千葉県	銚子市	銚子市の全域	ヘルス&スポーツツーリズムを軸とした観光戦略推進事業	本市の観光業は、“日本一早い初日の出”、“銚子ジオパーク”、“銚子電鉄”などの魅力的で豊かな観光資源を有しているものの、東日本大震災以降大きく落ち込んだ観光客は、未だ震災前の8割程度と厳しい状況である。そこで、NPO法人を中心としたヘルス&スポーツツーリズムに特化した推進組織を立ち上げ、本市の観光資源を「健康と運動」という側面から光をあて、ヘルスツーリズムプログラムの開発やスポーツ合宿誘致を核としたスポーツタウンとしてのブランディングにより観光業を活性化し、新たな雇用を創出する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
25	千葉県	館山市	館山市の全域	「海辺エリア」への人と資源の集約化によるまちづくり計画	当市は古来から“海”とともに栄え発展した街であり、一貫して「海洋性リゾートタウン」のまちづくりを行ってきた。今後も地域資源である“海”を活かし、海辺エリア(海の玄関口=交流拠点「渚の駅」)たてやまから半径3km圏内への資源の集約を進め、海辺エリアをまちの陸路・海路の拠点とし、『海辺エリアのさらなる魅力向上』⇒『交流人口の増加』⇒『まちの賑わい創出』⇒『しごとの創出』⇒『人の流れ』の好循環の流れを生み、地域の稼ぐ力と地域価値の向上を図り、地域の再生・経済活性化により、人口減少の歯止めを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
26	千葉県	佐倉市	佐倉市の区域の一部(佐倉地区、臼井地区及び志津地区)	佐倉市印旛沼周辺地域活性化計画～観光拠点施設「佐蘭花(さらんか)」の機能強化による観光産業等活性化プロジェクト～	佐倉市では、これまで佐倉ふるさと広場において観光イベントの充実や、観光・学習船の運航開始等を実施し、市内外から多くの来場者が訪問。 ただし、佐倉ふるさと広場管理棟「佐蘭花」は、来場者数の増加に伴い、潜在スペースの欠如、農産物等の売場面積の不足等、来場者に対するサービス提供が十分に図られていない状況。 そのため、佐蘭花に頼り・学習スペースの新設や売店面積の拡大等を行うことにより、来場者数や売上高、雇用の増加につなげ、新たなひとの流れをつくり、印旛沼周辺地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
27	千葉県	我孫子市	我孫子市の全域	手賀沼を核とした水辺のにぎわい創出事業	手賀沼周辺の地域資源を最大限に活用し、スポーツ関連イベント等や講座を民間と連携して実施しながら、手賀沼沿いを魅力的な環境としていく。また、市民団体や大学、民間企業等と連携しながら、我孫子の魅力発掘・発信をしていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
28	千葉県	鴨川市	鴨川市の全域	鴨川市総合交流ターミナル「みんなの里」の機能拡充計画	地域の埋もれた農産物資源の高付加価値化と新たな商品開発を支援するとともに、物販や食事提供をより効率的で多様な営業形態により展開するため、既存施設内の抜本的な配置換えを行い、加工を伴う開発工房や気軽に立ち寄りやすい屋外交流サロンを整備する。 また、農産物の高付加価値化を進めるためのノウハウの蓄積等を図るとともに、農家等の収入向上に向け、首都圏への効率的な出荷を見据えた物流・交流システムの構築、CCRCの拠点として位置づけている同施設を核とした体験交流、移住施策の展開を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
29	千葉県	千葉県印旛郡栄町	千葉県印旛郡栄町の全域	日本の国技「相撲」体験による地域経済活性化事業計画	東京オリンピック開催などにより、今後外国人観光客は増加していくことが予想される。房総のむらには、外国人観光客が年間6,000人ほど来館しているが、増加する外国人観光客をより多く町の中心部に呼び込むためには、新たな魅力づくりと、実現するための仕組みづくりが必要となるため、日本の国技「相撲」をテーマとした外国人観光客が日本を体験できる取組みを実施し、外国人の来訪による経済効果が得られるとともに、関係する施設・事業等に携わる雇用の増加を図る。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
30	千葉県	千葉県印旛郡栄町	千葉県印旛郡栄町の全域	栄町 子育て世代の支援・交流拠点整備計画	現在、展開している子育てサービスの効果を更に高め、また、子育て中の母親が安心して子どもを預けられる環境を整備するため、「ふれあいプラザさかえ」隣接地に「栄町キッズランド」として子育て支援施設を新たに整備する。また、妊婦や乳幼児が安心して運動可能で、妊娠～出産後の子育て世代の健康保持のための機能を新たに追加した施設整備により、「子育てのまち、さかえ」「住みやすいまち、さかえ」をさらに推し進め、持続性・発展性ある人口構造の実現に資する	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
31	千葉県	千葉県長生郡長生村	千葉県長生郡長生村の全域	八積駅を中心とした持続可能なまちづくり事業	本計画事業は、JR八積駅を中心として、福祉・医療・商業施設等の生活機能や公共施設等の都市施設を集約し、歩いて行ける距離で生活のできるコンパクトなまちづくりを進めることで、急速に進む少子高齢社会に対応し、将来にわたって持続可能な村づくりを行う。併せて、駅を起点として村内観光地をサイクリングロード等で結ぶ村内周遊型の観光を展開し、そこに住む人と来る人とが共存共栄する地域づくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
32	神奈川県	神奈川県	神奈川県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
33	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	文化と観光による地域再生計画	当町に根付いている歴史・文化資源をより魅力的なものに再生し、観光客の滞在人口や滞在時間を増やすための新たな観光資源として活用するとともに、次世代へ向けて活用の可能性が空き店舗等を再生・活用して宿泊施設外のアクティビティの充実を促しながら、日本版DMOを設立し、各種オプショナルツアーや外国人向け事業を展開していくことで観光客の回遊性を高め、観光客数及び宿泊費・飲食費の観光消費額を向上させ、地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
34	新潟県	新潟県、十日町市及び魚沼市	新潟県の全域	地域産業成長促進計画	新潟県の産業の「強み」である金属加工、機械等の地域産業の振興等を図るため、航空機産業や再生可能エネルギー等の新成長分野に重点を置いた施策を実施する。また、これらの産業の振興を行うため、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。さらに、再生可能エネルギーの活用による安心で安全といった地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し地方の創生を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
35	新潟県	新潟県	新潟県の全域	にいがた観光・産業振興総合計画	新潟県の魅力的な観光資源や交通インフラ等を活かした観光施策と米や酒、金属製品等の販路開拓といった産業・農業振興施策を一体的に取り組むことにより、県内産業全体の振興を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
36	新潟県	新潟県	新潟県の全域	魅力あるにいがた農林水産業実現計画	他産業並みの所得を確保する経営体の育成を促進するため新たな経営の柱づくりを推進するとともに、県産農林水産物の県内外における需要拡大等を図ることで、経営体の売上額の増加を図り、新規就農者の確保につなげ、競争力と体質の強化を図ることで、担い手や若者が将来に希望をもって取り組むことのできる魅力ある農林水産業を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
37	新潟県	十日町市	十日町市の全域	大地の芸術祭拠点施設等グレードアッププロジェクト	当該プロジェクトにて越後妻有里山現代美術館「キナール」などの現代美術の拠点施設の改修及び拠点施設以外にも来訪者の入口となる鉄道施設内に現代芸術作品の設置を行う。それらの施設や作品を通じて、この土地の「自然や歴史、伝統文化、人の営み」を、後世に伝えるべき大切な資源であることを再認識するとともに、現代美術の力を活用して「地域全体が現代美術の作品」という「里山現代美術館ブランド」を確立させることにより、芸術祭への来訪者の増加並びにこれまでの当市への就業を前提とした移住・定住者の更なる増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対する 特例 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
38	新潟県	十日町市	十日町市の全域	地域商社の多機能化に友好交流都市等への「ヒト・モノ・ココロ対流」パワーアップ事業	地域商社（一財）十日町地域地場産業振興センターと着地型商品開発を手掛ける（一社）十日町市観光協会、当市がチームを組み、主要市場の首都圏への前線基地として、友好交流都市の埼玉県和光市に多機能型地域商社拠点を設置し、地域産品の販促活動や観光PR・誘客活動、移住・就業等に関する相談受付、農業・田舎体験の斡旋・災害時の食料支援等、マーケティング戦略のための市場ニーズのデータ収集を行っているが、地方創生推進交付金により、更に強化拡充し、より一層の当市の産業振興と地方創生に資する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
39	新潟県	阿賀野市	阿賀野市の全域	食・農業イノベーション拠点整備計画	人口減少が進み、市場が縮小している状況の中、地域に“もうかる産業”を根付かせるためには、地域農産物や食品が高く売れる市場を開拓する必要があり、①高付加価値商品の開発、②新たな消費者の獲得、③その取組みを持続させる人材育成と環境づくりが必要である。廃校を活用して、食品を乾燥する新たな技術・ノウハウを有する食関連の大学発ベンチャー企業と連携して、農産物に対して新たな付加価値を生み出す食の付加価値化拠点を整備することで、新しい“もうかる産業”の芽を育て、社会人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
40	富山県	富山県	富山県の全域	富山と世界をつなぐ未来創生人材育成事業	グローバル化が進む中、郷土の自然、歴史・文化等について理解を深め、ふるさとに誇りや愛着を持ち、地域社会や全国、世界で活躍し、未来を切り拓く人材を育成する必要がある。このため、ふるさと富山の自然を通して科学的な見方や考え方を育む教育や、海外有名大学での研修等を通してグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、本県ゆかりの万葉歌人・大伴家持の「越中万葉」や世界文化遺産登録を目指す歴史的砂防施設群「立山砂防」などの地域資源の魅力向上・発信に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
41	富山県	富山県	富山県の全域	とやまの農林水産業販路開拓・成長産業化推進計画	本県産農林水産物の販路拡大のためマーケティング戦略を策定するとともに、国内向けには、さかな・水産加工品を中心とした本県産農林水産物等の県産食材に関する情報発信やPR活動、各種商談会の開催等を実施し、海外向けには県内事業者の段階に応じて、事業者向けセミナーや海外向け商品開発の支援、販路開拓サポート、海外バイヤーとの県内商談会、海外での食品見本市への出展等を実施する。また、新たな県産材製品の普及、県産材の需給マッチング等を推進し、雇用の拡大と収入の確保を図り本県産農林水産物の特色ある発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
42	石川県	金沢市	金沢市の全域	東京オリンピック・パラリンピックホストタウンを通じた地方創生推進プロジェクト	スポーツを経済活性化の起爆剤としたという思いから、東京オリンピック・パラリンピック開催を交流人口拡大に向けたチャンスと捉え、本年6月、フランス共和国を相手国として、オリンピック等の事前キャンプ誘致にかかる北陸三県初のホストタウンとして国の登録を受けたところである。これを機に、スポーツはもとより、文化・教育・観光分野における交流を推進し、国内外との交流人口の拡大を図ることで地域経済を活性化させるとともに、スポーツの発展を担う人づくりやスポーツ施設を核としたまちづくりを進め、地方創生の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生 審附活用事業に関連する 審附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
43	福井県	あわら市	あわら市の全域	大切な人を幸せにするまち～あわら計画	本計画では、観光の持つ地域活性化という効果に加えて、人の心を豊かにするリラクゼーション効果に着目し、観光を人を幸せにする産業と位置付けるものである。そして、交流人口の増加を定住人口の増加へとつなげる仕組みづくりを進める。 本計画において、「大切な人を幸せにするまち～あわら」ブランドを確立するとともに、これを全国に発信することで、あわら市の知名度と魅力の向上を図るとともに、年間を通じた誘客活動、二次交通の整備、移住・定住の促進、人材の育成等を行うことで、観光入込客と定住人口の増加を目指していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
44	山梨県	山梨県	山梨県の全域	やまなしDMO連携観光推進計画	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。 新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
45	山梨県	山梨県	山梨県の全域	子育て世代の移住促進計画	山梨県では、子育て支援策の充実、特に保育環境の良さを、さらなる「本県の強み」とするために、官民協働の委員会を立ち上げ、本県ならではの先駆的な保育モデルを創出し、県全体の保育環境の体制整備を図っていく。 また、本県の支援策の充実を、体験ツアーなど分かりやすいメッセージとして県内外に発信することで、新たな人の流れを生み出し、子育て世代の本県への移住の促進、雇用の創出につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
46	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市の区域の一部（中央アルプス、中央アルプス山麓）	中央アルプスを活かすための山岳施設・登山道整備事業	駒ヶ根市では、中央アルプスなどの豊かな自然環境を資源とした観光産業が、ひとつの大きな産業の柱として地域経済を支えてきたが、モータリゼーションの伸展や高速交通網の整備等により、宿泊型から通過型の観光地に変わったことにより、地域経済への影響度が弱まってきている。この状況を打開するため、リニア中央新幹線の開通を契機として捉え、中央アルプスという有力な地域資源に磨きをかけながら、「誰でも安全に行動できる山岳」を目指して登山道や山小屋の整備を進め、地域経済の浮揚を狙うことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生 審附活用事業に関連する 審附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
47	長野県	東御市	東御市の区域の一部（湯の丸高原）	湯の丸ツーリズムプロジェクト推進計画	域内の経済活性化、雇用の創出を図り、真の地方創生の実現を目的に、幅広いターゲット層へ湯の丸ツーリズムを展開するため、地方創生拠点整備交付金を活用し、拠点となる湯の丸自然学習センターの改修、森林セラピー・トレイルランロードの新設、湯の丸高原荘を宿泊施設として利活用できるように改修を実施する。また、地方創生推進交付金等を活用し、モニタリングツアーの実施、販促パンフレット等を制作、首都圏を中心としたPR活動、高所トレーニング国際シンポジウムの開催などプロモーション活動を継続的に実施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
48	長野県	長野県南佐久郡小海町	長野県南佐久郡小海町の全域	地域資源を活かした憩うまち形成による地域活性化計画	3つの柱を基に「憩い」をコンセプトにまちとして新たな魅力あるまちづくりを行う。①閑散期でも交流人口を増加させることができ、多様な事業者への効果波及が望めるプログラム構築と、戦略的な売り出しにより産業を創生する。②ICTを用いて利便性を向上させることで消費の拡大を図る仕組みの整備、人々が憩う拠点の創出など、経済の域内循環とまちの賑わいづくりを推進する。③①②を推進するため、事業主体となる官民協働の組織を形成し、地域の課題解決とともに人口減少問題への対応に備える移住定住への取り組みを展開する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
49	長野県	長野県南佐久郡川上村	長野県南佐久郡川上村の全域	地域資源と外部の知恵の協働による新産業育成のための地域再生計画	既存産業の多様化と新規産業の創造を目指し、地域の資源である女性のアイデアや能力を最大限活かすとともに、国内外の最先端のテクノロジーやアイデアを持つ企業と村民との協働を促し、モデルケースを構築することで地域における変革が継続する環境をつくる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
50	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	長野県上伊那郡南箕輪村の区域の一部(大芝高原)	南箕輪村大芝高原ブランド化(道の駅構想)計画	村の最大の観光資源である「大芝高原」の冬場の誘客増・ブランド化に向けて、大芝高原を道の駅に登録し、その拠点施設である農畜産物の加工・販売施設「味工房」及び屋内運動場を再整備する。整備する各施設を有効活用し、大芝高原を訪れる人が高原の魅力である自然環境や「癒し・健康づくり」を享受できる体制づくりを実施する。また、味工房は地元女性の就労の場でもあり、地方創生推進交付金を活用した村の「子育て女性再就職トータルサポート事業」とも連携した取り組みを行う。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
51	長野県	長野県下伊那郡高森町	長野県下伊那郡高森町の全域	ライフワークミックスで女性活躍のまちたかもり創生プロジェクト	仕事と私生活の両立を目指すワークライフバランスのみならず、仕事と生活の垣根を取り払いミックスさせることで、家事や子育てをしつつ仕事もできる「ライフワークミックス」を推進し、女性の出産・子育て・就業・起業支援を産学官が連携して一体的に応援することで、将来像「女性が子どもを産もうと思えば、産んだ後も安心して仕事ができるまち」の実現を目指す。この将来像を実現することで、若い世代を惹き付け、Uターン就職者や移住者を確保し、町外からの人材定着に結びつけるとともに、合計特殊出生率の上昇を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
52	長野県	長野県東筑摩郡生坂村	長野県東筑摩郡生坂村の全域	道の駅を核とした地域経済産業振興計画	本村は現在、平成30年度の運営開始を目的に県営中山間総合整備事業(農林水産省)を活用し、活性化施設の建設を進めている。この施設は、村内産農産物の直売や加工施設、地の食材を使った食堂開設など地域産業の振興、併せて地域福祉、防災・震災対策等の生活機能の充実等の多様性を持つ。この道の駅を核とした経済波及効果を生み出すため、就業センター統合整備による雇用の創出、新規就農者育成によるどうぶつ産業の基盤強化及び「いくさかぶどう」のブランド化促進による生産販売力強化を進め経済の活性化を図るものである。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
53	長野県	長野県東筑摩郡朝日村	長野県東筑摩郡朝日村の全域	滞在型体験プログラム構築事業計画	朝日村は約87%を森林が占めており、自然あふれる環境となっている。また様々な体験施設がありスポーツ施設も整備されているが、個々の対応では利用が延びず宿泊施設・体験施設管理者、商工業者、観光業者等の連携による新たな体制づくり・メニューづくりが課題となっている。そのため推進組織を立ち上げ、連携による滞在型体験プログラムを構築し実施することにより、村の魅力を感じてもらい新しい人の流れを生み出し交流人口を拡大させ、移住・定住につなげ、朝日村に活力をもたらす。また、施設利用増により「しごと創生」を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
54	岐阜県	岐阜県、中津川市及び下呂市	岐阜市、大垣市、中津川市、多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、瑞穂市及び下呂市並びに岐阜県不破郡垂井町及び関ヶ原町、岐阜県安八郡神戸町、岐阜県加茂郡坂祝町並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	ぎふ・歴史街道観光推進事業	リニア岐阜県駅を中心に観光振興の核となる東西軸の中山道と南北軸の地歌舞伎街道を「ひがしみの歴史街道」と銘打ち、1つのエリアとして、「中山道ぎふ17宿」や「地歌舞伎と芝居小屋」、「ひがしみの山城」といった地域資源を活用した周遊観光の促進、旅行商品の造成を通じた滞在時間延長、観光消費額の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
55	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	地域を支える人の定着としごとの創出拡大事業	大半が利用期を迎えた県産材等で速やかに「稼ぐ」ための支援を行うことにより、多様な国内市場ニーズに対応した先進技術・機材の習得・充実、人材の確保、さらには、商品開発、県産材を利用した新たな分野への進出へ繋げる。 また、森林文化アカデミーを中心とした県内の林業・木材産業事業者、岐阜大学などの研究教育機関、金融機関と連携し、地域において県産材を活用する一貫した「稼ぐ力」を持った人材の育成を強化することで、地域の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
56	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	働き方改革 誰もが活躍できる 社会環境づくり	ワーク・ライフ・バランスを推進する 「ワーク・ライフ・バランス推進エクセ レント企業」の認定を拡大するとともに、女 性の活躍支援センター及び障がい者雇用企 業支援センターを中核とする就労支援に取り 組むことで、多様な働き方ができる県内 企業や、女性や障がい者が活躍できる場を 拡大させる。これにより、多様な人材が活 躍できる働き方改革を促進し、県内企業の 人材確保を後押しし、就労人口を増加さ せ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
57	岐阜県	岐阜県及び各務原市	各務原市の全域	航空宇宙産業を支えるまち・ひ と・しごとづくり連携事業	「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の リニューアルを契機に人材育成機能を拡充 し、幼年期から小中学生、高校生、在職者 に向けた人材育成を切れ目なく行うこと で、高度な技術を持った人材の育成という 航空宇宙産業が直面する短期から中長期の 課題に対応する。加えて、政府関係機関移 転基本方針（平成28年3月）を踏まえて、 JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携に より、人材育成に資する効果的な施策を実 施する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
58	岐阜県	岐阜県及び下呂市	岐阜県の全域	中小製造業活性化・人材確保プ ロジェクト	「航空宇宙」、「食料品」、「医療福祉」 など成長分野について、重点的に企業の集 積・誘致を図る。また、本県の製造業の新 分野への挑戦を促す新商品・新技術の研究 開発支援に取り組む。加えて、それぞれの 成長分野で得られた成果を、相互に活用す ることや、業種をまたいで連携により、高 付加価値化や新たなサービスの開発にも横 断的に取り組む。こうした取組みを通じ、 本県の製造業中心の産業構造を、「航空宇 宙」、「食料品」、「医療福祉」など成長 分野へと拡大し、景気、社会動向に左右さ れない、足腰の強い構造へと変革させる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
59	岐阜県	美濃加茂市	美濃加茂市の区 域の一部（伊深 町地区）	旧伊深村役場庁舎を活用したま ちの賑わい創出事業計画	美濃加茂市伊深地区の中心部にある、旧伊 深村役場庁舎を整備し、地域コミュニティ の形成やまちの散策拠点として位置づけ ることで、まちの賑わいの創出につなげ、高 齢化及び人口減少に歯止めをかけることを 目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
60	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	岐阜県加茂郡白 川町の区域の一 部（佐見地区）	白川町伝統食文化「鯉の赤煮」 再燃プロジェクト	白川町の伝統料理である「鯉の赤煮」の6 次産業化による移住者、女性、新規就農者 等の雇用を確保する雇用促進プロジェクト として実施するものである。プロジェクト に際しては、運営事業体の検討、販路拡大 事業等の運営支援を行うとともに、単なる 加工場整備に留まらず、加工場の見学コー スや加工体験、試食・販売等の観光要素を 含んだ集客促進を図ることで地域内の賑わ い創出を実践する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
61	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	岐阜県加茂郡白 川町の全域	高齢者と女性が活躍できる複合 型拠点づくりプロジェクト	高齢者の生きがいづくりや女性の感性が活 かされる農産物の6次産業化拠点及び女性 起業家が安心できる子育て支援に配慮した チャレンジ施設等の複合施設を整備し、高 齢者の健康増進への寄与及び女性が暮らし やすい環境整備による新たな担い手育成プ ロジェクトとして実施するものである。 プロジェクトに際しては、運営事業体の検 討、農産物等の生産体制・販売体制の構 築、若年女性の起業に対するテストマーケ ティング等を行い、働き方の多様性を実践 するとともに、複合施設を拠点に地域資源を 活かした施設周辺の再開発構想を立案す る。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
62	静岡県	静岡県	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町の全域	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・技・物が活発に交流し、「場の力」を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、近年はリーマンショックと東日本大震災の落ち込みを経た後、回復水準が全国を下回っていることに加え、近年は2年連続で全国ワースト2位となるなど転出超過数が拡大している。特に就職や転職等を求めた若い世代の東京圏への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を促進するための取組として、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度、企業立地等に対する資金供給の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文	新旧対照表
63	静岡県	富士市	富士市の全域	富士市集約・連携型都市づくり推進事業～公共交通でつなぐコンパクトな都市づくり～	富士市は、これまでの合併等を背景に、都市の核が複数存在したことや、市民の高い持家志向及び自家用車の過度な利用等も相まって、「拡散型都市構造」の形成が進み、中心部の都市機能の低下を招いている。本計画は、「集約・連携型の都市づくり」の推進に向けて、公共交通の利用環境の向上、まちなかにおける市街地環境の整備改善等の取組を展開することで、安全安心で快適なまちなかの形成、まちなか地域との連携強化、ひいては都市全体の魅力向上に繋げ、コンパクトで持続可能な都市の形成と人口の確保・集約を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
64	愛知県	愛知県	愛知県の全域	愛知県DMO戦略的観光推進事業	設立に向けて検討を進めている愛知県DMOのもと、本県の持つ多様な資源を有効に活用しながら、魅力の発信、国際会議等の誘致、外国人観光客の受入環境の整備を戦略的に進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
65	愛知県	津島市	津島市の全域	みんなで支えあうコミュニティリノベーション計画	地域に住む高齢者から子どもまでの多様な世代の人が気軽に集い、交流することができる「縁側カフェ」を生み出し、市内へ展開していく。そこでは地域の担い手を育成するとともに、地域で共同管理する仕組みを再構築し、スモールビジネス化することで持続可能なものとする。また、空き家老朽化等による地域住民の不安解消にもつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
66	愛知県	尾張旭市	尾張旭市の全域	伝統芸能を守り抜く「シルバー活躍 わらじづくり」プロジェクト	本プロジェクトは、市と尾張旭市シルバー人材センターとの協働により、わらじの作り手育成から作成、販売までを事業化し、わらじを安定して確保できる仕組みを構築するとともに、わらじ作りを高齢者の雇用の場と位置付けることで、棒の手や馬の塔といった伝統ある民俗芸能の継承・振興や高齢者が生きがいを感じ、活躍できるまちづくりの推進などにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
67	愛知県	愛知県知多郡東浦町	愛知県知多郡東浦町の全域	だれもが安心安全なコンパクトなまち創出事業	東浦町は、コンパクトなまちづくりを図るため、バス利用を促進し、だれもが利用しやすく、利用しやすくなる「う・ら・ら」を目指す。また、子育てしながら働き続けられる環境づくりを推進するため、安心して子育てが出来る環境づくりを推進する。更には、「子育て応援のまち日本一」を目指す東浦町の情報発信や企業を本町に呼び込むための企業立地マスタープランを作成することで、雇用の場の確保等を推進し、移住、定住人口の増加や人口減少の抑制を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
68	三重県	三重県度会郡南伊勢町	三重県度会郡南伊勢町の全域	小中高大連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト	地域と学校のつながりが強い南伊勢町の特徴を生かし、わが町で育ったことに誇りを持ち、仲間意識を醸成するための小中学校でのふるさと教育と、南伊勢高校・三重大学・事業者の連携による地域活躍人材の育成を一気通貫で行い、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商会の設立やグローバルビジネスを創出・展開する仕組みの構築、小中学生と地域産業とのつながりを育み、高校生と地域コミュニティや地元事業者との連携の実践を通して、地域に残り、主体的に地域を支える人材およびUターン人材の確保を狙う。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
69	滋賀県	滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市	滋賀県の全域	ピワイチ推進プロジェクト	地域が稼ぎ、雇用につながるピワイチ・自転車観光の仕組みづくりや、人づくり、環境づくりを両輪で進め、各地域における周遊先コンテンツの磨き上げとアクセス改善、受入環境整備と相まって、「安心・楽しいピワイチ・自転車観光」といった訪問価値を旅行者へ提供するための取組を進める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
70	京都府	京都府、舞鶴市、綾部市、南丹市並びに京都府綴喜郡井手町及び宇治田原町並びに相楽郡和束町	京都府の全域	京都府における産業誘致、人材確保、就労環境改善による地域再生計画	京都府全域で地域づくりと一体になった働き方改革の取組を推進し、ICT等を活かした企業のサテライトオフィスの誘致、女性や障害者など一人ひとりの希望に合ったライフデザインを描ける柔軟な職場環境の創出、若者をはじめとする京都への人の流れと雇用の場を作り出すことにより、地方創生として持続可能な地域再生と定住人口の維持・向上、地域経済の維持・活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
71	京都府	亀岡市	亀岡市の全域	亀岡市への移住・定住促進計画	人口減少が続く本市への移住・定住を促進し、「選ばれるまち」「住み続けたいまち」となり、地域活性化を図ることを目的として、「転出減」「転入増」「出生増」に取り組む。子育て世代のUターン支援、子どもたちからのふるさと教育の強化を中心に、子育て環境の充実、婚姻数の増加などを実施する。また、古民家の改装による移住相談窓口やお試し住宅の整備を図るとともに、当該施設を宿泊施設としても活用することで、雇用場所の確保や起業支援の場としての活用も図っていく。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
72	京都府	京都府久世郡久御山町	京都府久世郡久御山町の全域	産業がすくすく育つまち「ものづくりの苗処」事業	平成28年度に地方創生加速化交付金事業として取組を進めてきた事業であり、「小さなものづくり企業（苗）が大きく育つまち『ものづくりの苗処』」をコンセプトに、久御山町産業振興計画に位置づけられた、町内中小企業の人材確保・育成や、技術の高度化・販路拡大を図る取組、またコンパクトな町域で最大限の土地の有効活用を図る取組を進め、働く場として魅力ある中小企業の育成に向けた総合的・横断的な振興策を展開し、地域中核企業への成長を促進することで従業者の所得向上をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
73	大阪府	大阪府	大阪府の全域	府営住宅地域資源化プラン・大阪	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を勧める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文	新旧対照表
74	大阪府	大阪府泉南郡岬町	大阪府泉南郡岬町の全域	魅力あるMisaki暮らしプロジェクト	かつての活気に満ち溢れたまちを取り戻すため、まちの知名度・認知度向上に向けたみさきブランドの強化を図りつつ、深日港～洲本港間の航路復活に向けた社会実験や深日港周辺での活性化イベントなど交流人口の増加に向けた取組を推進し、まちの賑わいづくりに資する事業を展開する。また、まちづくりプロデューサーの配置や空き家対策、創業支援など新たな人の流れを定住人口へと結びつけるための総合的な事業展開を図る。さらに、漁業従業者数減少の抑制に向け、町内漁業協同組合が就業支援に取組み、漁業人材の確保・育成を図る。	地方創生推進交付金 新規漁業従業者総合支援事業	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
75	兵庫県	兵庫県	神戸市の区域の一部(垂水区狩口台地区、南多聞台地区及び神陵台地区)及び明石市の区域の一部(松が丘地区)	明舞団地再生計画	高度成長期に開発された明舞団地は、高齢化や老朽化が進展し、地域活力の低下、コミュニティ機能の衰退等が大きな課題となっている。このオールタウン化が進む明舞団地では、行政、住宅・施設管理者、住民、NPO、民間企業等の関係主体が積極的に連携し、ハードとソフトの両面から再生・活性化を図り、居住者ニーズ、ライフスタイルの変化等に対応した魅力と活力ある“新しいふるさとづくり”を進める。これらの取組を通じて、団地再生のモデル的取組を示し、地域コミュニティの活性化、地域経済の活性化、雇用機会の増大等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文	新旧対照表
76	兵庫県	豊岡市	豊岡市の全域	豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りの持てるまち推進	人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる(量的緩和)と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的転換を図り、地域活力を維持する戦略を進めていく。具体的には地方創生推進のための戦略体系を立て、戦略A「移住・定住促進に係る戦略」及び戦略B「結婚促進・多子出産促進に係る戦略」の2つの戦略体系に基づき、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
77	兵庫県	宍粟市	宍粟市の区域の一部(波賀町)	森林王国宍粟の稼げる観光拠点づくり計画	道の駅みなみ波賀を、農産物直売所、特産品販売所、レストラン及び特産品加工場としての複数の機能を一体的に発揮し自然薯やブルーベリーなどの特産物の6次産業化の推進を通じて収益の相乗効果を生む観光拠点施設となるよう整備する。具体的には、アートイン機能を持つ多目的スペースを建設するとともに農産物直売所と特産品販売所の売り場面積を拡大し互いに隣接させ収益の向上を図る。併せて、グリーンツーリズム推進事業や農産物集配販売促進事業を実施する。	地方創生拠点整備交付金 農林水産関係補助対象施設の有効活用	計画本文	新旧対照表
78	奈良県	奈良県	奈良県の全域	外国人をターゲットとした観光誘客促進	奈良県は社寺仏閣、仏像などの豊富な歴史文化遺産と自然景観に恵まれた観光県であり、観光産業は最大の地場産業である。本県への外国人観光客は年々増加しているが、これを一過性のものにせず、外国人観光客で賑わう奈良県を目指し、海外に向け、日本の文化財の宝庫である奈良を再認識してもらえるようプロモーション及び情報発信を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ・おもてなし環境を充実させ、観光を主要産業とした地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
79	奈良県	奈良県及び天理市	奈良県の全域	歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働(選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等)、政策間連携(観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携)のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
80	奈良県	奈良県	奈良県の全域	林業の活性化による雇用の創出と移住、定住対策	奈良県の南部地域・東部地域の19市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでおり、地域活性化による移住・定住の促進が喫緊の課題。かつて奈良県は吉野杉を代表とする林業が盛んであったが、現在は需要量の減少や材価の下落などにより衰退している。その林業を再び活性化させることにより、「働く場」の確保を進め、別途進めている観光施策と連携させることで、「頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる」地域づくりを図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
81	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	和歌山版女性・高齢者の活躍支援	結婚・出産等で離職した女性の再就職支援や家庭における仕事と子育ての両立支援を推進するとともに、ボランティアやNPO活動等を希望する高齢者と企業や団体等のマッチング等を促進することにより、働く意欲のある女性や高齢者のそれぞれのライフスタイルに応じた働き方を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
82	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	わかやま地域の賑わい再生プロジェクト	わかやま定住サポートセンターの設置により、移住に関する様々な情報提供を行い「くらし」「しごと」「住まい」の不安を解消するほか、地域の既にあるなりわいの経営資源を引継ぐ「継業」のマッチングを行うことにより、生活に必要な不可欠な機能や地域力の維持を図る。また、テレワークを導入しているICT企業を対象としたワーケーションに関するフォーラムの開催等により、ワーケーションへの理解を深めるとともに、和歌山県の知名度を向上させ、移住のきっかけを作る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
83	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	新産業創出（ローカルイノベーション）	データ活用によるエビデンスに基づく企業支援を行うとともに、大学や公設試験研究機関、金融機関や投資会社等さまざまな機関と連携して切れ目のない総合的な支援を実施することで、今後成長が期待される分野におけるイノベーションの創出や創業・第二創業を促進する。 また、国内人口の減少により内需が縮小する中、世界で通用する県産品のブランド化と、拡大するEC市場への参入を促進し、県内中小企業の国際競争力を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
84	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	地域資源を活用した広域観光プロジェクト～海・まち・山、多彩な資源が織り成す地域産業の振興～	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周遊型観光を促進するとともに、事業推進主体として官民が連携したDMOを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な誘客体制の構築に取り組む。また、体験型観光等による農工商と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
85	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅などを中心とした地域拠点到都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
86	和歌山県	和歌山県伊都郡高野町	和歌山県伊都郡高野町の全域	高野町DMCを核とした観光まちづくり	高野町DMCを核とした観光まちづくりの拠点として、（仮称）高野町ビジターセンターとして改築し、観光インフォメーションのワンストップ窓口として、地域資源を活用した新たな観光まちづくりの総合的な施設整備を行う。（仮称）ビジターセンター内には、移住交流スペースや、地域の農産物の販売スペースなどを併設し、交流人口の拡大を図ると共に、移住定住の推進、地域の活性化に寄与できるセンターを設立する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
87	和歌山県	和歌山県日高郡美浜町	和歌山県日高郡美浜町の全域	日の岬・アメリカ村の再生とふるさと教育	カナダ資料保存のための呼びかけやカナダ資料館資料の引取り、タウンウォッチングを実施する。公民館や古民家を活用し、地元産物を食べられる漁師レストランやふるさと資料館、ゲストハウス等を整備。ふるさと教育充実のため、移民関係授業や教養講座を実施。歴史的な国際性から、カナダ人対応やインバウンド拡大のため、英語版「語り部ジュニア」を養成。パンクパーに生徒中心の使節団を派遣し、高齢カナダ移民のインタビューを録画、使節団の帰朝後、移民シンポジウムを開催。地域コミュニティの場として、旧三尾小学校を活用。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
88	鳥取県	鳥取県西伯郡南部町	鳥取県西伯郡南部町の全域	南部町版生涯活躍のまち推進プロジェクト	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 生涯活躍のまち形成事業 計画に基づく特例 生涯活躍のまち形成事業 計画によるサービス付き 高齢者向け住宅の入居者 要件の設定	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
89	島根県	出雲市	出雲市の全域	世界と「緑」を結ぶ出雲市多文化共生推進プロジェクト	外国人住民を新たなマンパワーとして期待しており外国人住民を特別扱いせず、普通に隣人として付き合える関係を構築するために、平成28年に「出雲市多文化共生推進プラン」を策定した。これを実現し、転入した外国人住民が転出することなく、長期滞在から定住につなげることで、地域経済の発展と地域活動の活性化の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生 審附活用事業に関連する 審附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
90	島根県	雲南市	雲南市の全域	「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり	人口の社会増の実現に向け、定住基盤の整備と人材の育成・確保を両輪として取り組みを進める。定住基盤の整備は、子育て世代を重点ターゲットとして、子育て、仕事、住まい、移住・定住分野の環境向上を図る。人材の育成・確保では、キャリア教育による将来の担い手育成（子どもチャレンジ）、志ある若者の誘致・育成による地域課題解決の推進（若者チャレンジ）、地域自主組織による住民主体の地域づくり（大人チャレンジ）の3つのチャレンジの連鎖を進め、地域が継続的に運営されていく魅力あるまちを実現する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生 審附活用事業に関連する 審附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
91	島根県	島根県鹿足郡津和野町	島根県鹿足郡津和野町の区域の一部（日原地域）	津和野町日原地域における賑わい拠点創出による地域再生計画	本事業は、空き家を活用した多目的機能を持つ新たな施設を地域拠点として設置すると同時に、拠点の運営する地域開発会社を興すことを中核とする。この拠点を町内外からの経済的・人的流入を促進させることにより、地域商店街の活性化に結びつける。また、地域住民の生活基盤向上や新たな価値を生み出す機能を付与するほか、施設を活用したイベント等を実施することにより、住民や商店の取り組みを支援し、日原地域における賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
92	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	岡山県小田郡矢掛町の全域	歴史的町並みを活用した矢掛賑わい創出計画	本町に古民家再生により誕生した「やかげ町家交流館」及び「矢掛屋INN&SUITES」、さらに数年後に開業予定の道の駅を最大限に活用し、商店街の賑わいを創出する。そのためには、増加が深刻化している空き家、空き店舗の活用及び体験型観光の推進により観光客に周遊性をもたせ、観光客の満足度を向上させる必要がある。観光客及び商店街区域利用住民の「利便性の向上」「満足度の向上」を目指すとともに、新規事業参入による雇用増加を図ることで、賑わいを創出し、さらには定住者増加に結びつける。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
93	広島県	東広島市	東広島市の全域	「吟醸酒のふるさと」創生事業	「吟醸酒のふるさと」である東広島市の文化を育み、JR西条駅に広がる西条酒蔵通りの景観を保全することで、日本遺産の認定を目指していく。 こうした動きと並行して酒蔵の象徴である赤レンガの煙突等をライトアップすることや、外国人観光客のさらなる誘致等に向けた整備を図ることで観光を振興するとともに、国内外への日本酒・観光プロモーションを推進していくことで、観光振興、商業振興、中心市街地活性化、雇用創出、大学連携、文化財保護、景観保全等、包括的な観点から地方創生につなげようとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
94	広島県	広島県安芸郡坂町	広島県安芸郡坂町の区域の一部（小屋浦地区）	子育て支援の推進による地域活性化計画	小屋浦地区は、子育て支援事業は充実しているが居住施設が不足し人口が減少していることから、平成32年度末までに廃止予定の雇用促進住宅小屋浦宿舎を買取り、現在の空き部屋60戸のうち、59戸を子育てサロン等において子育て世帯に必要な設備等のアイデアを基に子育て支援住宅等として改修するとともに、1戸を子育て支援センター及び移住・定住テラスとして改修を行い、改修後の運営は、指定管理者制度を活用し民間のノウハウを取り入れたものとする。ことにより、小屋浦地区の人口増及び子育て世代の流入による地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
95	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	徳島県那賀郡那賀町の全域	那賀町ドローンのまち創出計画	徳島県版ドローン特区を活用し、現在林業業務の効率化における実証実験を行っているが、高度ドローンオペレータの養成、また町有地（森林）を活用したレース場・練習施設の整備を行いドローン特区のランドマークとする。 様々な可能性を秘めるドローンに関しての新たな職の創造を模索するとともに、注目度の高いドローンを絡ませ情報発信を行うことにより、新たな観光誘客や周遊観光を促進し、交流人口の拡大へと繋げていく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
96	香川県	香川県	香川県の全域	「若者よ、かがわで働こう」かがわの企業魅力発信計画	県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やすため、県内外の大学生等に対して、インターンシップや企業見学会などで県内企業の魅力を、積極的に情報発信することで、若者のリターン就職・地元定着の実現を図るとともに、県内企業の人材確保を支援する。また、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、従来の働き方を見直す「働き方改革」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
97	愛媛県	愛媛県、八幡浜市及び西予市並びに愛媛県伊予郡松前町及び砥部町	愛媛県の全域	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛（産官学金等）で取り組む営業力強化・ものづくり事業	愛媛県は東予・中予・南予の3つの地方ごとに、製造業から農林水産業まで、特色ある産業がバランスよく存在するが、中小零細企業や個人事業者が多く、高い技術を有しながらも個々の営業力は小さい。そのため、県が設置した「愛のくに えひめ営業本部」が各種産業を後押しする補助エンジンとなり、県内市町と連携のもと、海外への戦略的な販路開拓、高付加価値化に向けた取り組み等により、事業者の競争力強化を推進し、国内外から「カネ」と「ヒト」を呼び込む。また、これらの取組みと連動し、県の魅力をPRして交流人口拡大を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
98	愛媛県	愛媛県及び西予市並びに愛媛県上浮穴郡久万高原町、西宇和郡伊方町及び北宇和郡鬼北町	愛媛県の全域	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
99	愛媛県	宇和島市	宇和島市の全域	ロンジェビティタウンうわじま構想	高齢者になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康・医療・介護、コミュニティ、社会参加、多世代共創等の機能を備えた拠点づくりを形成する。また、定年後の世代が健康やかに暮らせる環境を整備するとともに、介護予防を目的としたプログラムの開発・実施で首都圏のアクティブシニアの移住を促進する。さらに、高齢者の社会参画やこれによる健康増進を目指し、安全に安心して生活できる世代間の支えあいによる地域づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
100	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市の全域	健康都市としての魅力向上による「まちなか」再生計画	加速して進行する人口減少に対し、全国有数のみかん産地である優位性とそれに伴う都市部との繋がりを活かした移住への契機づくりを行うとともに、都市機能が集約され歩いて暮らせるコンパクトな環境が形成されている中心市街地において誘導拠点施設等の整備をすすめるが、健康を核とした活動、活躍の場づくり、食を通じた健康づくり、健康に暮らせる住まいや医療・福祉の確保による安心安全な生活基盤をつくることで健康都市としての魅力を向上させ、当市出身者や都市部のアクティブシニア等の移住促進を図りまちなか再生をめざす。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
101	高知県	須崎市	須崎市の全域	「すさきプライド」人財育成・確保と市民活躍の場づくり	本市には歴史的文化的遺産を有する町並みや温暖な気候と内海で風波の影響が受け難い浦ノ内湾、ゆるキャラグランプリ2016で1位となった「しんじょう君」など、全国に向けてアピールできる資源が豊富であり、そうした地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりに取り組むことで、本市の人口減少の抑制を図り、地方創生に向けて地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
102	高知県	高知県高岡郡越知町	高知県高岡郡越知町の全域	株式会社スノーピークと連携した奇跡の清流 仁淀川 発着の滞在・体験型観光拠点施設整備による満足度の高い観光地づくり	越知町には仁淀川や横倉山など自然を活かした観光資源があるが、宿泊施設がほとんどなく滞在型観光による経済効果が希薄である。仁淀川や横倉山観光の出発点である「宮の前公園」と、仁淀川体験観光の着地点「日ノ瀬清流公園」に滞在型観光拠点施設を整備することで、越知町への人の流れを作り滞在型観光による地域経済の活性化につなげる。またそれぞれの施設の整備運営を（株）スノーピークとの連携により行うことで、アウトドアカーの持つ知識と全国的なブランド力を活かした交流人口の増加と満足度の高い観光地づくりを目指す。	地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に關連する 寄附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
103	高知県	高知県高岡郡日高村	高知県高岡郡日高村の全域	日高村と村外を繋ぐ小さな拠点整備事業計画	宿泊施設の無い本村に都市圏在住者をターゲットにした低額宿泊施設を整備する。特に、都会での生活に不満や疑問をもつ方に、地域おこし協力隊のネットワークを活かし情報を直接届けることにより、着実に都市圏からの訪問者を増やす。また、宿泊機能に加えて「食」をキーワードにしたレンタルスペースを提供することで、利用者に自己実現の場所として日高村を感じてもらおう。それらと併せて、村内の既存の取り組みや事業者、魅力ある住民と連携し、移住定住につなげる事業として実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
104	福岡県	福岡県、宗像市及び福津市	福岡県の全域	国内外からの観光客に再び来訪してもらうための観光地づくりと稼げる観光資源の開発 ～買って、旅して、福おおかー～	福岡、北九州都市圏に集中していた観光客を周遊させることで、県内各地に広く観光消費による波及効果を生み出すため、当県において、福岡県ならではの体験・交流型観光資源と観光産業の開発、外国人をはじめすべての観光客が安心して県内観光を楽しむ環境の整備、旅行ニーズを捉えたプロモーション活動の充実・強化、地域の観光人材の育成・観光推進体制の整備に総合的に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
105	福岡県	行橋市	行橋市の全域	橋市地区地域コミュニティ活性化による地域力強化プラン	小学校、郵便局、認定子ども園、放課後児童クラブ等の施設を集約させ、小さな拠点として取り組む。核となる施設として、買い物の利便性の向上や地域コミュニティの活性化を図れる機能や、農業の振興を図るための農産物の直売が行える施設を備えた、「地域交流センター」及び「ふれあい広場」の整備を行い、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域経済の循環を促進させ、日常生活に必要な機能が失われることなく維持・確保され、安心して暮らし続けることができる地域にするための拠点を形成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
106	福岡県	福津市	福津市の全域	地域観光拠点を軸とした「農水産業×観光」地域活性化強化プロジェクト	福津市は、福岡市と北九州市の両政令市のほぼ中間に位置し、その利便性と豊かな自然を背景に、ベッドタウンとして発展し、人口増加傾向にある。その一方で、農水産業は後継者不足と高齢化が課題となっている。市内には3つの直販所があるが営業時間を通じた農水産物を補充できず、大きな機会損失を生んでいる。また、観光資源の魅力再発掘と観光地点の周遊性を高め、市内での消費を生む仕組みも求められている。そこで、市が主導となって関係者間の合意形成を図り、新たな仕組みづくりをおこなうことで、地域経済循環を促す。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
107	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	福岡県遠賀郡水巻町の全域	周遊拠点を核としたエリア活性化プロジェクト	町内外から訪れる公園利用の子育て世帯、北九州都市圏・福岡都市圏をターゲットとし、カフェやコミュニティスペースの整備を行う。観光情報の発信や連携中都市圏「北の九州都市圏」の各市町の特産品を販売することで、町内や「北の九州」圏域各所への周遊を促し、圏域全体の消費の拡大、地域の賑わいや事業者のビジネス機会の創出を図る。また、地域おこし協力隊等の導入も検討し、隣接する公園や遠賀川河川敷、施設での交流イベントや特産品のPR等を行う。更に、チャレンジショップの運営もを行い、町内での創業者の排出を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
108	福岡県	福岡県朝倉郡東峰村	福岡県朝倉郡東峰村の全域	東峰村イッピンプロジェクト計画	本村は人口減少と地域経済縮小を克服するため、地域資源を活かした魅力ある仕事づくりを目標に掲げている。これを達成するため、農業の6次産業化を軸に農業所得向上と雇用創出、ひいては観光客誘致と移住促進につながる事業を行っていく。6次産品の生産性の向上から商品のデザイン性向上、販路拡大までと、生産から消費までの既存のサイクルにてこ入れを行い、消費に関しては市場の開拓とブランド力向上のために都心部などへの露出を増やし、認知度の高い小石原焼に付随する形で農産物のPRを行うことで、両産業の相乗効果を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
109	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	佐賀県産業活性化計画	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少や高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBCP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。 特例措置の活用により、企業立地件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
110	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	佐賀県三養基郡 基山町の全域	基山町合宿所整備プロジェクト	基山町のアクセスの良さを活かし、町内の体育施設及び文化施設では、地域住民のスポーツ振興や健康増進の取組みはもとより、様々なスポーツ種目の九州大会等が開催されるなど広域的な利用が進んでいる。一方で基山町を通過点から交流拠点にすることを旨として、訪れた参加者等が町内に滞在し、地元文化に触れ、交流し、地元の食を味わうなど、町の良さを満喫してもらうため、町内に宿泊機能を備えた合宿所を整備し、まちのスポーツ振興とともに町民総意のおもてなし体制の構築やまちの活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
111	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	佐賀県三養基郡 基山町の全域	基山ダブルジビエ活用プロジェクト	基山町では農家の高齢化と後継者不足に伴い、耕作放棄地の拡大防止対策や鳥獣による農作物の被害対策が喫緊の課題となっている。既に実施している耕作放棄地解消のためのエミューの飼育や農作物被害対策のためのイノシシの捕獲等の取組みの先に、それらの肉等を「ダブルジビエ」として利活用する連携体制を構築する。駆除・飼育からと畜・捕殺の後、食肉処理を経て、一般消費者・観光客へ精肉の提供を行い、また町内飲食店等と連携した新しいメニューの開発など地域産業振興と観光振興による広範な地域活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表
112	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	佐賀県三養基郡 基山町の全域	宿泊機能のネットワーク化に向けた拠点施設の整備プロジェクト	基山町は県内屈指の文化施設、体育施設を有しており、立地的な利便性を活かして、文化、スポーツ、観光の取り組みを行い、交流人口の増加を図っているが、町内には宿泊施設が無いために来訪者の滞在時間をのばせず、経済効果を生み出せない状況にある。今回、多様な宿泊ニーズに応えるため、基山町宿泊研修センター（仮称）を建設し、当該施設を拠点に宿泊研修サービスの安定供給を図るネットワークを構築し、滞在型文化・スポーツの振興とともに農業、商業、サービス業や観光業との一体的な地域経済効果の向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
113	長崎県	長崎県、五島市及び西海市	長崎県の全域	地域資源を活かした海洋産業のクラスターづくりプロジェクト	海洋県である本県は、造船関連産業の技術・施設が集積した全国有数の地域であり、また、広大な海域と多くの離島を有する、海洋開拓・活用の最前線に位置しており、その地域資源を地方創生の源泉と捉え、「海洋」に着目した県内企業の新分野への参画と産業クラスターを形成するとともに、同じく海域を利用する水産業の振興も推進することで、地域経済の活性化の好循環を生み出し、雇用拡大などを図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
114	長崎県	長崎県、松浦市、五島市及び南島原市	長崎県の全域	離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出プロジェクト	急速に人口減少が進む五島、杵岐、対馬などの離島・半島地域は一次産業が基幹産業であるが、輸送経費が高コストであることなどから、所得が低迷しており、若年層の受け皿となる良質な雇用の場となりにていない状況にある。本計画は、生産・加工・流通をつなぐ官民一体となった推進体制を構築するとともに、地域商社の機能を統括するローカルブランディング組織を設置し、大消費地ニーズを地域へ還元、ニーズに合った商品開発、生産体制を強化することにより、付加価値の高い「稼げる食品製造業」を創出するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
115	熊本県	人吉市	人吉市の全域	相良歴史回廊エントランスセンターを拠点とした日本遺産人吉球磨地域活性化計画	人吉市は歴史文化資源に恵まれ、平成27年に周辺町村とともに日本遺産として認定されたが、これを契機として活かすためには、文化財を活かした観光の仕組みづくりが喫緊の課題である。さらに、日本遺産ブランドとして確立し、商品やサービスの開発等を行い、文化財の保存活用から雇用を創出していかねばならない。これらに対応するため、地域に観光客を周遊させるガイド機能、日本遺産ブランドプロデュース機能、官民協働マネジメント機能をもつ拠点を整備し、日本遺産による地域の収益増、雇用創出、地域活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
116	大分県	大分市	大分市の全域	大分市営駄原総合運動公園整備事業	大分地区は戸建住宅やマンション、文化施設、体育施設等様々な建物が立ち並び、賑わいや地域の活力を生み出す中心的な場所となっており、2019年に開催予定のラグビーワールドカップ2019を絶好の機会と捉え、施設整備を通じてさらなる賑わいの創出を図っていく。また、ラグビーワールドカップ開催後は、各種イベント等を開催するなか、交流人口の増加を図っていくことを目的とするものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対する 特例	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
117	大分県	竹田市	竹田市の全域	世界に冠たる温泉資源を活用した健康療養地形成計画	当市は高濃度炭酸泉をはじめとする希有な温泉資源に恵まれたまちである。しかし、地域に根付いた湯治文化は、生活の変化や西洋医学の発展などにより薄れつつある。そこで、当市の希有な温泉資源を活用し、①専門的な人材の育成、②温泉入浴や飲泉のエビデンス蓄積、③それらを活用した予防医療の仕組み・ヘルスケア産業の確立、④滞在型の観光振興、⑤温泉利用型健康増進施設の整備及び周辺整備、もって、市民をはじめとした国民の健康増進に寄与し、新たな仕事の創出と医療費の削減、観光客の増加を図り、地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
118	大分県	豊後高田市	豊後高田市の全域	パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム計画	長崎県リゾートキャンプ場を核に「安全・清潔・快適な海水浴場（パーフェクトビーチ）」をコンセプトとした海辺の環境整備を行うとともに、欧州を中心に実施されている海洋・温泉療法（タラソテラピー）のノウハウを導入し、パーフェクトビーチ&タラソテラピーを核とした「里海ヘルスツーリズム」により、都市圏から地方への人の流れをつくり、移住・定住促進による持続的な地域活性化につなげることを目指すものである。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
119	大分県	由布市	由布市の区域の一部（庄内地域）	地域拠点施設整備による多様な地域参加型活力再生計画	周辺の複数集落をひとつのまとまりとする新たな地域コミュニティ組織を設立し、当該地域における旧大津留小学校校舎を組織の拠点施設として整備することで、農産物の再興を起点として、農産物の販売や地元農産物を使用したカフェを開催するなどコミュニティビジネスを展開しながら、特産品開発などにも取り組み、地域の魅力を磨き、地域の活力につなげる。	地方創生拠点整備交付金 補助金で整備された公立学校施設の転用の財産処分手続きの弾力化	計画本文	新旧対照表
120	鹿児島県	曾於市	曾於市の全域	曾於市の魅力増進プロジェクト	観光プログラムの開発や「食」を活かした新商品の開発、さらに地域資源を活用した地域の「稼ぐ力」を創出し、地域産業の振興や若者の雇用創出に繋がるためのプロジェクトを実施する。そのためこれらソフト面の充実を図り事業を推進する上で、新たな活動拠点施設として学校跡地を整備活用することで、一体となった取組が図られる。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
121	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡三島村	鹿児島県鹿児島郡三島村の全域	みしま村農林業活性化による地域再生計画	三島村直営の焼酎の酒造所を黒島に建設し、黒島を中心とした村内で生産された希少な品種のサツマイモと黒島の美味しい水を使って特産品「ようちゅう「みしま村」」の生産を行い、三島村の3島を中心に現地販売を行う。また、見学可能な酒造所とし、新たな島の観光スポットとしても活用し新たな観光需要の喚起を行う。安定的に原料サツマイモを確保するために、地位おこし協力隊制度を利用し農業後継者を育成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
122	沖縄県	沖縄県国頭郡国頭村	沖縄県国頭郡国頭村の全域	やんばる黒にんにく開発・生産・販売プロジェクト	本村の農地を活用して有機栽培にんにくを使い、黒にんにくの開発・生産・販売を幹とした事業を行う。村も入る官民の協議会が事業主体となり推進する。有機栽培にんにくは、国頭村を中心として名護市・恩納村・豊見城市の農家で生産し、生産した有機栽培にんにくを村の廃校を活用した乾燥熟成工場で事業委託を受けた地元企業が黒にんにくを製造する。やんばる黒にんにくをブランド化し、自衛隊・健康食品会社等の販売を軸に事業の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
123	その他	北海道上川郡下川町及び 岩手県金石市、宮城県石巻市及び 石川七尾市、島根県雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町並びに宮崎県日南市	北海道上川郡下川町及び岩手県厚真町、岩手県金石市、宮城県石巻市及び 石川七尾市、島根県雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町並びに宮崎県日南市の全域	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画	地方推進交付金事業として、10市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う、自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成29年11月7日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
124	その他	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市の全域	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市の全域	人材育成（「大人の社会塾」事業）による地域再生計画	人材育成（「大人の社会塾」事業）により、受講者の個人的な知的欲求を満たすだけでなく、ICTを利活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、また観光開発や地場産業の振興など地域づくりのノウハウ伝授と課題解決を図る。この計画により、北海道から九州まで7市町村が連携し、「熱中小学校」を開設し、講師陣を相互に派遣することで、人材育成と地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
125	その他	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町の全域	DMOによる国際観光都市を目指した新たな観光誘客コンテンツ開発・しごと創生事業	北陸新幹線の開業効果や、インバウンド観光客の増加を追い風として、DMOなどにより地域の観光経営を戦略的に推進しながら、地元の観光事業者等を中心に当地域の地形や自然資源などの強みを活かした新たなアクティビティ・コンテンツを試行的に導入し、自主的・自立的で、収益性の高い「国際水準の多様なアクティビティ・コンテンツ」の開発・導入を戦略的かつ段階的に進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
126	その他	静岡県及び香川県	静岡県及び香川県の全域	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画	ICTや先端技術を活用したイノベーションに取り組み、安全安心で高品質、高機能、低コストな農産物生産のための革新的技術開発を進めるとともに、これらの農業の取組と連携した高機能型食品等の製品開発により、農業生産の拡大と食関連産業における事業拡大を図りながら、「しごと」づくりや地域の稼ぐ力の創出につなげていく。また、「農・食・健」連携による健康・長寿地域を目指した先進的な取組を行いながら、健康・長寿で生きがいを持って暮らせる地域としてのブランドイメージの確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
127	その他	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町	兵庫県美方郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の全域	麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業計画	麒麟のまち圏域1市6町の交流人口拡大に向け、観光地域づくりの核となる地域連携DMOの設立を支援する。広域周遊観光を推進し、インバウンドを促進する。砂の美術館、水ノ山等の圏域の観光素材の磨き上げなど地域資源の魅力向上を図り、移住希望者の受け皿となる環境整備を進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
128	その他	鳥取県米子市及び境港市並びに鳥根県松江市、出雲市及び安来市	鳥取県米子市及び境港市並びに鳥根県松江市、出雲市及び安来市の全域	地域再生「中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト」～山陰まんなか共和国の挑戦～	中海・宍道湖・大山圏域は、県境を越えた5市の行政・経済界が連携し、様々な事業を展開している。本計画では、外国人観光客受入対策の基盤整備として民間力の意識醸成を図るとともに、行政主導型の観光振興から民間活力による観光振興への移行に向けた取組を推進する。圏域の観光振興事業を中心として実施する組織として「圏域DMO（仮称）」を設立し、これまでの「行政主導型」の体制から、「民間主導・行政の側面的支援」への移行を目指し、儲ける・儲かる観光振興事業の展開による自立した組織運営ができる体制を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
129	その他	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び吾川郡いの町の全域	愛媛県西条市及び愛媛県上浮穴郡久万高原町並びに高知県土佐郡大川村及び吾川郡いの町の全域	石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業	石鎚山系を有する西条市、久万高原町、いの町においては、類似の政策目標を掲げ、石鎚山系をフィールドとした同様の取り組みをそれぞれが行っているのが現状である。 限られた資源（予算、マンパワーなど）の中において、より効率的な事業の実施、また利用者（旅行者、登山者、サイクリスト等）の満足度向上のため、4自治体が行政の枠を超え、利用者促進等振興策のみならず、登山者等の安全対策の充実、豊かな生態系の保全等の多面的、実効的な取り組みを実施することで、石鎚山系を持続可能な資源として振興することを目的とする。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表